

ケニアにおける海上災害管理と 平和・安全上の脅威への対応に 関する能力構築



日本補正予算：2020年3月～2021年3月

予算：50万米ドル

パートナー：日本紛争予防センター（JCCP）、日本貿易振興機構（JETRO）、教育情報サービス（KJS）

目的

このプロジェクトは、ケニアの海域と国境区域における災害と暴力的紛争の予防、海上災害や過激化の防止、コミュニティの紛争解決を促進する制度的能力を構築することを目的とします。

プロジェクトの結果、訓練を通じて政府の主要関係者119人の能力を強化することで、災害の被災地域の住民約289万人にも波及効果を及ぼすことを目指します。

プロジェクトの成果

成果1：実例に基づいた海上災害対策やその他の災害対策法の促進

成果2：防災能力の強化

成果3：減災能力の強化

成果4：ケニア国際平和支援訓練センター（IPSTC）の制度的能力の強化

SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標11、13および16に貢献します。

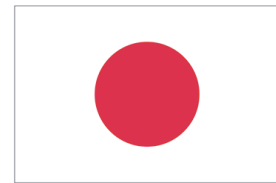
11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES



13 CLIMATE ACTION



16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS



From
the People of Japan

開発課題

ケニアが直面する脅威や災害は増大の一途をたどり、同国の社会経済的成長を損なうとともに、多くの人命と財産を奪っています。2019年だけでも、ケニアでは289万人がさまざまな災害の影響を受けています。同国が「ブルー・エコノミー」を推進予定の海域は、災害の影響を極めて受けやすく、海事部門の成長を妨げる可能性が懸念視されます。同国は日本政府を含む海外のパートナーと共催で、2019年8月の第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）の会期中、ブルー・エコノミーに関するサイドイベントを開催しました。ケニアがブルー・エコノミーを海事部門の開発優先事項として取り組む姿勢が見られます。同国はまた、コミュニティ間の紛争とテロ関連の暴力にも引き続き直面しており、2019年には134人が命を失ったほか、財産や生活手段の喪失も起きています。ケニア国際平和支援訓練センターが2018年に行った調査の結果によると、沿岸部の各県はフェリーやボートの事故、石油や化学品の流出、高潮、津波のリスクやテロ攻撃など、数多くの危険にさらされています。また、ソマリアにも近いことから、ケニアの海域や沿岸部各県に対する脅威が危惧されます。テロや海賊行為、過激化のリスクを含め、海域で生じている脅威は予測が困難であるため、予防措置が必要とされています。